

## 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名)垣花 充位 TEL (098)867-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 12 月 11 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	6,520	1.1	1,500	3.4	1,041	△12.2
27 年 3 月期中間期	6,443	△5.7	1,449	△10.1	1,186	8.5

(注) 包括利益 28 年 3 月期中間期 161 百万円 (△91.0%) 27 年 3 月期中間期 1,810 百万円 (199.0%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	306	97	—	—
27 年 3 月期中間期	349	60	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28 年 3 月期中間期	661,681		39,765		6.0	
27 年 3 月期	671,304		39,740		5.9	

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 39,746 百万円 27 年 3 月期 39,719 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	25.00	—	40.00	65.00
28 年 3 月期	—	25.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,000	△34.0	1,300	△37.7	383	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	3,400,000株	27年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	5,943株	27年3月期	5,834株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	3,394,136株	27年3月期中間期	3,394,395株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期中間期	6,490	0.6	1,507	0.5	1,050	△14.8	309	41
27年3月期中間期	6,446	△5.2	1,499	△9.8	1,233	8.0	363	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期中間期	661,750		39,483		5.9	
27年3月期	671,339		39,439		5.8	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 39,483百万円 27年3月期 39,439百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,000	△34.5	1,300	△38.3	383	01

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成 27 年度 中間決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）における我が国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景として底堅く推移し、設備投資についても良好な企業業績を背景として緩やかな増加基調にあったことなどから、国内景気は緩やかな回復が続きました。

沖縄県経済についてみると、外国人観光客の増加などから観光関連の好調が継続していることや、人口増加、堅調な建設関連を背景として、全体として拡大している状況です。

このような環境のもと、当行は「第14次中期経営計画～New Stage!地域とともに未来にむけて～（平成27年4月～平成30年3月）」のもと、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図り、お客さま一人一人から最も信頼される銀行となることを目指しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したほか、有価証券売却益が増加したことにより、前年同期比 76 百万円増加の 65 億 20 百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用が増加したことなどにより、前年同期比 26 百万円増加の 50 億 20 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 50 百万円増加の 15 億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の増加により、前年同期比 1 億 44 百万円減少の 10 億 41 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比 96 億 22 百万円減少の 6,616 億 81 百万円、純資産は前連結会計年度末比 25 百万円増加の 397 億 65 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比 83 億 19 百万円減少の 6,163 億 79 百万円となりました。

貸出金は、不動産業や医療・福祉分野などの事業性貸出や消費者ローンは増加したものの、地方公共団体貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比 42 億 55 百万円減少の 4,158 億 25 百万円となりました。

有価証券は、債券の償還等により減少したことなどから、前連結会計年度末比 52 億 75 百万円減少の 1,911 億 38 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期通期の連結及び単体の業績予想は、平成 27 年 5 月 12 日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及  
 び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）  
 等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本  
 剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま  
 す。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価  
 の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
 加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表  
 示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸  
 表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び  
 事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将  
 来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

### 3. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,145	42,944
コールローン及び買入手形	138	248
有価証券	196,413	191,138
貸出金	420,080	415,825
外国為替	1,455	1,006
その他資産	2,231	2,788
有形固定資産	8,554	9,295
無形固定資産	594	702
繰延税金資産	4	2
支払承諾見返	706	661
貸倒引当金	△3,020	△2,931
資産の部合計	671,304	661,681
負債の部		
預金	624,699	616,379
借入金	1,900	900
外国為替	—	1
その他負債	1,704	1,905
賞与引当金	459	479
退職給付に係る負債	685	601
役員退職慰労引当金	141	106
睡眠預金払戻損失引当金	44	41
利息返還損失引当金	11	11
偶発損失引当金	131	102
繰延税金負債	1,079	724
支払承諾	706	661
負債の部合計	631,564	621,915
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	26,578	27,484
自己株式	△20	△21
株主資本合計	34,314	35,220
その他有価証券評価差額金	5,151	4,281
退職給付に係る調整累計額	253	244
その他の包括利益累計額合計	5,404	4,526
非支配株主持分	20	19
純資産の部合計	39,740	39,765
負債及び純資産の部合計	671,304	661,681

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	6,443	6,520
資金運用収益	5,296	5,374
(うち貸出金利息)	4,600	4,667
(うち有価証券利息配当金)	675	686
役務取引等収益	705	712
その他業務収益	230	265
その他経常収益	211	168
経常費用	4,993	5,020
資金調達費用	303	316
(うち預金利息)	302	315
役務取引等費用	443	481
その他業務費用	1	0
営業経費	4,170	4,154
その他経常費用	74	67
経常利益	1,449	1,500
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	0
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	1,451	1,499
法人税、住民税及び事業税	390	416
法人税等調整額	△124	42
法人税等合計	265	459
中間純利益	1,185	1,040
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,186	1,041

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	1,185	1,040
その他の包括利益	625	△878
その他有価証券評価差額金	617	△869
退職給付に係る調整額	7	△8
中間包括利益	1,810	161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,812	163
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△1



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389
会計方針の変更による 累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,537	3,219	24,659	△19	32,396
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,101	△0	1,100
当中間期末残高	4,537	3,219	25,760	△20	33,497

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,190
会計方針の変更による 累積的影響額					7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,186
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	617	7	625	△1	624
当中間期変動額合計	617	7	625	△1	1,725
当中間期末残高	3,391	13	3,404	20	36,922

当中間連結会計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	906	△0	905
当中間期末残高	4,537	3,219	27,484	△21	35,220

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,151	253	5,404	20	39,740
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,041
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△869	△8	△878	△1	△880
当中間期変動額合計	△869	△8	△878	△1	25
当中間期末残高	4,281	244	4,526	19	39,765

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,145	42,944
コールローン	138	248
有価証券	196,498	191,222
貸出金	420,110	415,825
外国為替	1,455	1,006
その他資産	2,158	2,776
その他の資産	2,158	2,776
有形固定資産	8,553	9,294
無形固定資産	593	701
支払承諾見返	706	661
貸倒引当金	△3,020	△2,931
資産の部合計	671,339	661,750
<b>負債の部</b>		
預金	624,797	616,501
借入金	1,900	900
外国為替	—	1
その他負債	1,703	1,905
未払法人税等	333	417
リース債務	133	276
資産除去債務	50	52
その他の負債	1,185	1,160
賞与引当金	457	475
退職給付引当金	1,054	958
役員退職慰労引当金	141	106
睡眠預金払戻損失引当金	44	41
偶発損失引当金	131	102
繰延税金負債	962	611
支払承諾	706	661
負債の部合計	631,900	622,266
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	26,552	27,466
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	22,014	22,928
別途積立金	19,295	21,195
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	29	28
繰越利益剰余金	2,289	1,304
自己株式	△20	△21
株主資本合計	34,288	35,202
その他有価証券評価差額金	5,151	4,281
評価・換算差額等合計	5,151	4,281
純資産の部合計	39,439	39,483
負債及び純資産の部合計	671,339	661,750

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	6,446	6,490
資金運用収益	5,349	5,374
(うち貸出金利息)	4,600	4,667
(うち有価証券利息配当金)	728	686
役務取引等収益	652	678
その他業務収益	230	265
その他経常収益	214	171
経常費用	4,947	4,982
資金調達費用	303	316
(うち預金利息)	302	315
役務取引等費用	441	479
その他業務費用	1	0
営業経費	4,143	4,146
その他経常費用	58	39
経常利益	1,499	1,507
特別利益	1	—
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,500	1,507
法人税、住民税及び事業税	389	416
法人税等調整額	△123	40
法人税等合計	266	456
中間純利益	1,233	1,050

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604
会計方針の変更による累積的影響額								7	7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,449	24,611
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,100			△1,100	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								1,233	1,233
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,100	—	△0	49	1,148
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	28	1,499	25,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115
会計方針の変更による累積的影響額		7			7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19	32,349	2,773	2,773	35,123
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		1,233			1,233
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			617	617	617
当中間期変動額合計	△0	1,147	617	617	1,765
当中間期末残高	△20	33,497	3,391	3,391	36,888

当中間会計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552
当中間期変動額									
剰余金の配当								△135	△135
別途積立金の積立					1,900			△1,900	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								1,050	1,050
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,900	—	△0	△985	914
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,304	27,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439
当中間期変動額					
剰余金の配当		△135			△135
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		1,050			1,050
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△869	△869	△869
当中間期変動額合計	△0	914	△869	△869	44
当中間期末残高	△21	35,202	4,281	4,281	39,483